

令和5年度決算における甲賀市の財務状況把握の結果 ヒアリングを踏まえた総合評価（要約）

総合評価

債務償還能力
留意すべき状況にない

資金繰り状況
留意すべき状況にない

債務系統：非該当

①実質債務月収倍率が24.0月以上
②実質債務月収倍率が18.0月以上、かつ、
債務償還可能年数が15.0年以上

収支系統：非該当

①行政経常収支率が0.0%以下
②行政経常収支率が10.0%未満、かつ、
債務償還可能年数が15.0年以上

積立系統：非該当

①積立金等月収倍率が1.0月未満
②積立金等月収倍率が3.0月未満、かつ、
行政経常収支率が10.0%未満

財務指標

実質債務月収倍率
10.5月

行政経常収支率
12.8%

積立金等月収倍率
3.8月

債務償還可能年数
6.8年

現状

<収支系統>

前回診断年度（平成29年度）との比較では、支出面では社会福祉費等の扶助費が増加しているものの、収入面では個人住民税が増加しているほか、業績好調な市内製造業者の設備投資により固定資産税（償却資産）等が増加。さらには、地方交付税が大幅に増加していることから、行政経常収支が増加しており、現状、収支低水準に該当していない。

<積立系統>

財政調整基金について一定規模の基金残高を確保する方針のもと、個人住民税や固定資産税（償却資産）等の増加により生じた決算余剰を積み立てていることなどから、積立金等残高は増加傾向にあり、積立低水準に該当していない。

<債務系統>

合併特例債を活用した事業の実施により、令和2年度まで建設債残高が増加したものの、令和3年度以降は、元金償還の開始や新規発行の減少により建設債残高は減少している。
加えて、近年の臨財債の大幅な減少により地方債現在高が減少していることや、積立金等残高が増加傾向にあることから、現状、債務高水準に該当していない。

今後の見通し

<ストック面>

普通建設事業の減少等一定の歳出の減少を見込む一方で地方交付税の減少や人件費の増加等を見込むことにより、歳計現金が減少することや、財政調整基金を取り崩すことなどから、積立金等残高が減少する見通し。

合併特例債の終了に伴う普通建設事業費の減少等により、地方債残高は減少する見通し。

<フロー面>

実績等に基づき地方交付税の減少や人件費の増加等を見込むことから、行政経常収支は減少する見通し。

その他の留意点

<今後の財政運営について>

貴市では、[今後の見通し]に記載のとおり、行政経常収支や積立金等残高が減少することから、行政経常収支率や積立金等月収倍率が当方の基準値に近い水準になる見込みである。

仮に今後、さらなる収入減や支出増により行政経常収支や積立金等残高が減少することになれば、いずれの指標値も基準値を下回り、積立低水準に該当することになるため、それらの今後の推移について留意する必要がある。

このような状況が見込まれる中、「甲賀市公共施設白書」では、合併前の旧町それぞれで整備された多くの公共建築物やインフラ資産（以下「公共施設等」）を継承し、維持管理を行っているが、これらの公共施設等は、今後、老朽化による維持管理費用の増大や大量に更新時期を迎えることが予想されるとともに、人口減少等により公共施設等の利用需要の変化が予想されるとある。

また、「施設の最適化方針」では、公共施設等を今後も維持するためにかかる大規模改修・更新及び費用は、直近の投資的経費の年平均と比較すると、今後現在の総量を維持するには、公共建築物が2.8倍以上の費用、インフラ資産が2.3倍以上の費用が必要になるとある。

このように「甲賀市公共施設白書」や「施設の最適化方針」の中で貴市が課題として整理しているとおり、現状の公共施設等に対する投資的経費では保有する施設の維持が難しいことから、今後も引き続き、財源の確保に努めるとともに財源に見合った施設総量への調整や長期的な視点で維持管理に努めるなど、健全で持続可能な財政運営を行うことが望まれる。